

下関市スマートシティ基本計画 (2026年版)

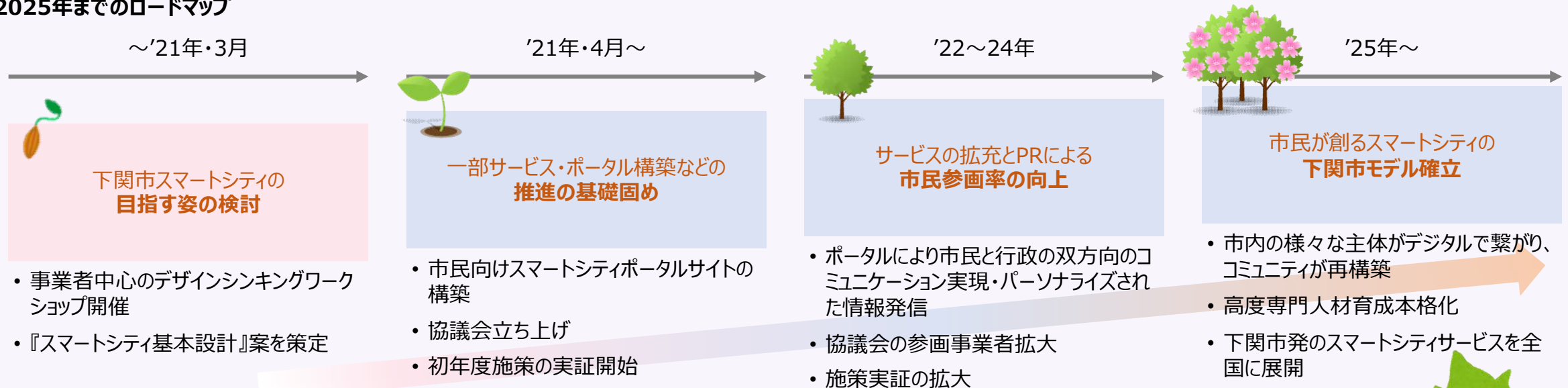
～デジタルと共創で「可能性を築くまち」下関へ～

1.0 下関市スマートシティ基本設計策定の背景（2021年）

市民・地域目線での課題提起、産官学一体となったデータの一元化・利活用及び行政・医療・教育・産業・観光等各主要分野における分野横断なデジタル施策の推進、高質で持続可能なサービス・新たな価値創出等を通じ、市民生活の豊かさと利便性向上を実現を目指すために策定しました。

“住みやすく市民に愛される”地域魅力を高めながら、訪れる人への『半市民』のような安心・安全な滞在体験の提供を通じ、従来の観光人口を超える幅広い関係人口を惹きつけ、将来的には先端企業をはじめとする産業集積を図っていくことを目的としています。

2025年までのロードマップ



1.1 下関市スマートシティのこれまでの歩み（2021～2025年度）

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年）にかけて、スマートシティ推進の足場固めとして、推進基盤の構築とデジタル技術を活用した具体的な取り組みを進めてきました。

＜推進体制の整備＞

2021年度



下関市スマートシティ基本設計 策定

2021年度



下関市スマートシティ推進協議会 設立
⇒市内外の産学官ステークホルダーと連携拡大

＜具体的なサービス＞

2021年度



都市OS（データ連携基盤）構築

2021年度



市民向けポータルサイト（しもまちプラス）、学校サービス（きらめきネットコム）

2023年度



子育て関連3サービス（あずかるこちゃん、しもまちBABYタクシー、ふくふく母子モ）
⇒サービス提供を通じた市民の利便性向上

2025年度



しもまちポイント

＜その他の取組＞

2022年度～



多様な世代へのデジタル人材育成（スマホ教室、デジコン、マイクラフト体験等）

2021年度～



先進地視察（福島県会津若松市、群馬県前橋市、長野県茅野市など）

2022年度～



ゲストスピーカー招へいによる勉強会

2021年度～



普及啓発活動（市報掲載、議員研修会、出前講座等）

2025年度～



AIオンデマンド交通

市民サービス実績

38,000 ID超

しもまちプラス登録ユーザー数（2025年度末）

主要デジタルサービス（2021-2025年度）



しもまちプラス



きらめき
ネットコム



あずかるこちゃん



しもまち
BABYタクシー



ふくふく母子モ



しもまちポイント

1.2 下関市スマートシティのこれまでの歩み（分野別の取組）

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年）にかけて、次の重点分野と基盤強化において、多様な取り組みを段階的に進めてきました。

行政DX

- 2022年度～ 公共施設キャッシュレス決済実証
- 2024年度～ 庁内におけるデジタル中核人材の育成（DX推進チームの組成）
ローコードツールの利活用
- 2024年度 ウェルビーイング指標の活用（若手職員向け研修開催）
- 2025年度 行政情報を活用した空き家推定技術の実証
- 2025年度 下関市立大学と下関市によるデータ活用に関する包括連携協定を締結

ヘルスケア

- 2021年度～ ミライロID（障害者手帳アプリ）提示による
関門トンネル通行料金割引適用開始
- 2021年度 MaaS を利用した通院等移動サポートの検討
- 2021年度 オンライン診療・服薬指導の検討
- 2021年度～ ドラッグストアを拠点とした取組の検討
- 2023年度 予防医療（認知症など）の取組の検討
- 2024年度 介護施設におけるDX施策の検討

教育・人材育成

- 2021年度～ 大学生対象デジタル人材育成（デジコンなど）
⇒デジコン・・・市内大学連携による単位互換認定プログラム（Aキャンパス）に移行（2024年度～）
- 2022年度 事業構想大学院大学連携プロジェクト研究
- 2024年度～ 小中学生対象デジタル人材育成（マインクラフト体験など）
- 2024年度 学校現場における子どもの情報の見える化・データ化の実証
- 2025年度 事業者対象Googleマップ活用セミナー開催

産業・中小企業（～2024年度）

- 2022年度～ DX塾の開催支援
- 2023年度 SNSの活用等による効果的な採用活動の取組の共有
- 2023年度 企業の電気代縮減、脱炭素に向けた取組検討
- 2024年度 DX実践による成功事例の共有（企業向けセミナーの開催）

観光DX

- 2024年度～ 夜のタクシー不足対策の検討
- 2024年度 AIカメラによる人流データ収集の検討
- 2025年度～ GPSによる人流データ収集の開始

MaaS（2025年度～）

- 2024年度～ 交通弱者、交通空白地域における移動の確保に向けた取組の検討
- 2025年度～ タクシー配車アプリ「DiDi」再開
- 2025年度～ 豊田町にてAIオンデマンド＆貨客混載実証を開始

1.3 下関市スマートシティのこれまでの歩み（総括）

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）の期間は、スマートシティ推進の基盤づくりの段階として、各分野で具体的な取り組みを進めてきました。ここでは、これまでの取り組みの評価と課題を総括します。

評価：基盤構築とサービス立ち上げの進展

■ 推進体制の整備

基本設計策定、推進協議会設立など、産学官連携の基盤を構築

■ 都市OS構築とサービス展開

データ連携基盤を構築し、ポータルサイトや子育て関連サービスなど具体的なサービス提供を開始

■ 分野別の取り組み始動

行政DX、ヘルスケア、教育、産業、観光など各分野で実証実験やサービス検討を実施

■ デジタル人材育成

スマホ教室や大学生向けデジコン、小中学生向けプログラムなど多様な世代への人材育成を展開

→ 次のステップへ

これまでの「基盤構築」段階から、今後は「**市民価値創造**」の段階へと移行し、データ活用の強化、サービス拡充、市民参加の促進を進める必要があります。

直面している主な課題

⚠ 市民サービス・浸透の不足

- 実装済みサービスの種類・数が限定的
- 市民の日常生活における利便性向上に直結するサービスの拡充が必要
- 登録IDは3万超だが、実際の利用頻度・継続性に課題
- 広域連携や庁内への拡がりに課題

⚠ データ活用の不足

- EBPMなどデータに基づく政策立案・評価の仕組みが未確立
- 分野間データ連携が限定的
- データ分析スキル・人材の不足
- データセットの施策活用

2.1 下関市スマートシティの全体像（2026年度～）

《目指す姿》

「可能性を築くまち」下関

《デジタル技術と公民共創により、市民一人ひとりのウェルビーイングが最大化されるまち》

《重点テーマ》

行政DX

行政事務の効率化・
持続可能な行政基盤

ヘルスケア

健康寿命の延伸

教育・人材育成

リカレント教育の推進

観光DX

MaaS・自動運転技術の検討

MaaS

MaaSプラットフォームの構築

クロスドメイン

《取組方向性》



サービスづくり



人づくり



仕事づくり

《推進体制》



下関市スマートシティ推進協議会

2.2 5つの基本コンセプトと3つの取組方向性

5つの基本コンセプト

2021年に策定した下関市スマートシティ基本設計の基本コンセプトを継承し、以下の点を変わず重視して推進します。



1. 市民中心のスマートシティ

市民中心のスマートシティを実現し、地域課題の解決を通じた 魅力的なまちづくりを目指す



2. 市民主体のデータ管理

市民データは 市民の意思によるオプトインで提供されるものであり、その利活用において 市民の意思でいつでも 同意をオン・オフできる



3. 三者による共創

市民・企業・行政の三者が当事者として 下関市のスマートシティを共に考え・共に創っていく



4. 生活圏ベースの設計

行政区単位ではなく 市民の生活圏をベースに地域特性に応じた まちをデザインする



5. 都市間連携

データ連携基盤を活用した他都市(生活圏・遠隔地)との連携により『良いものはみんなでShare』し 全体の価値を高める

3つの取組方向性

第3次下関市総合計画 第5章第13節で示している「スマートシティ推進」の3つの取組方向性に沿って展開します。



1. サービスづくり

デジタル技術を活用した生活の利便性の向上を図る各種サービスの展開と実装



2. 人づくり

デジタル社会への適応力の向上を図る多様な世代の人材育成プログラムの実施



3. 仕事づくり

デジタル関連産業の集積による若者や女性が活躍できる新たな雇用創出

「スマートシティ推進」を通じた好循環の創出



生活の質向上



愛着形成



持続的発展

2.3 短期のモメンタム～短期の「変化」と中長期の「改革」を両輪で進めるDX戦略～

便利サービスは取り組みやすく、短期で市民に見える成果を出し「変化の実感」を継続させる役割。

一方、産業DXは経済構造を変え、真の「住んでよかった実感」を創出。

両輪で回すことで、短期のモメンタムと中長期の構造改革を相互補完する。

現状課題

前提：便利は手段

スマートシティは目的ではなく手段
スマートシティによって生活は便利になる

①市内に創出した余白の使い道不在
→消費先が市外に

- ・ 便利さにより、時間が生まれるが、時間を使う楽しみや仕事がなく、経済循環が生まれない
- ・ 昼間人口が北九州に流出＝消費も流出
市民の時間やお金の「受け皿」を市内に作る必要がある

②産業が稼ぐ → 消費先が市内に

水産・観光・港湾などの産業が高付加価値化
→雇用→所得向上→市内消費先増加により、
市民が「まちが楽しかった」と実感可能

市民実感 2パターン

Track A：地域社会DX「個人のwell-being実感」

短期的成果で市民/議会/首長のモメンタムを維持「変化の実感」を継続させる

短期・効果中

便利サービス導入

子育て・教育DX

時間的余白

個人のwell-being向上

市民満足度向上

消費先・仕事は変化なし

個人の
Well-being向上

まちの経済構造に
変化なし

Track B：産業DX「まちの変化実感」

中長期で経済構造を変え、真の「住んでよかった実感」を創出する

中長期・効果大

産業DX

デジタルツール導入

産業の競争力向上

輸出拡大・付加価値高

雇用創出
所得向上

高スキル職の市内定着

消費先・
まちの賑わい

市民が
「変わった」実感

真の市民実感

3.1 重点テーマ | 行政DX

行政DXの推進により、市民中心のサービス設計と行政事務の大幅な効率化を図り、持続可能な行政基盤を構築します。

1. 現状

- 国の「Society 5.0」やデジタル田園都市国家構想の推進
- 人口減少・高齢化の進行（2040年以降、生産年齢人口が50%を割る予測）
- 市民アンケートにて「行政手続きのデジタル化を感じていないが29.6%、どちらとも言えないが43.8%」と回答

3. 取組案

- マイナンバーカードの普及促進とオンライン行政手続きの拡充
- 「書かない窓口」など窓口サービスのデジタル化推進
- AI・RPAツールの導入による定型業務の自動化と効率化
- 住民記録など基幹系情報システムの標準化・共通化

2. 課題

- 市民向けデジタルサービスの認知度および利用率の低迷
- 複雑な業務プロセスによる行政事務効率化の遅れと将来的な人的リソース不足
- 庁内におけるデジタル人材の確保および職員のデジタルスキル不足

4. 期待効果

- 24時間365日手続き可能な環境による市民利便性の飛躍的向上
- デジタル技術活用による行政事務の効率化と人的リソースの最適化
- 多様な働き方の実現と、未来志向の持続可能な行財政運営

3.1.1 行政DXの取組事例 ①問い合わせ・相談

デジタル・リアルの境目なく、一人ひとりの状況に応じた問い合わせ・相談対応の実現



市民体験変化

先回りの支援で相談いらずに

自分に必要な情報が届くため
問い合わせ・相談が不要に

業務改革

市民一人ひとりに合わせた必要な
情報や手続き抽出にAIを活用

職員は市民ごとに最適な支援を
先回りで提供可能

24時間365日相談可能

夜間・休日も含め、
緊急時や必要な時にいつでも
問い合わせ・相談が可能

デジタル/リアルでも対応

オンラインの他、SNS・窓口
・電話でいつでもどこからでも
丁寧に支援

人によるサポート支援

不安な人は一緒に手続きを
進められる

問い合わせ対応にAIを活用

職員はより市民一人ひとりの状況に応じた
サポートに注力

AIが行政内のナレッジから市民へ適切な情報や部署へ
連携を実施し、その履歴も蓄積

職員は誰でも市民への対応を丁寧に
実施することが可能に

3.1.2 行政DXの取組事例 ②手続き

一人ひとりに合った方法でストレスのない手続きの実現



手続きがオンラインで自動完結

本人の意思や希望に寄り添い、
来庁することなく、オンライン上で
自動的に申請や提出が完了



オンライン面談で来庁不要

面談が必要な申請もオンラインで
実施でき、隙間時間に実施可能
また、手続きに必要な書類は電子提出



対面による丁寧な対応

オンラインでの実施が不安な場合や、現物確
認や直接説明が必要な場合など
対面でも手続き可能

市民体験変化

業務改革

提出された申請内容の確認や審査をAIを用いて効率化

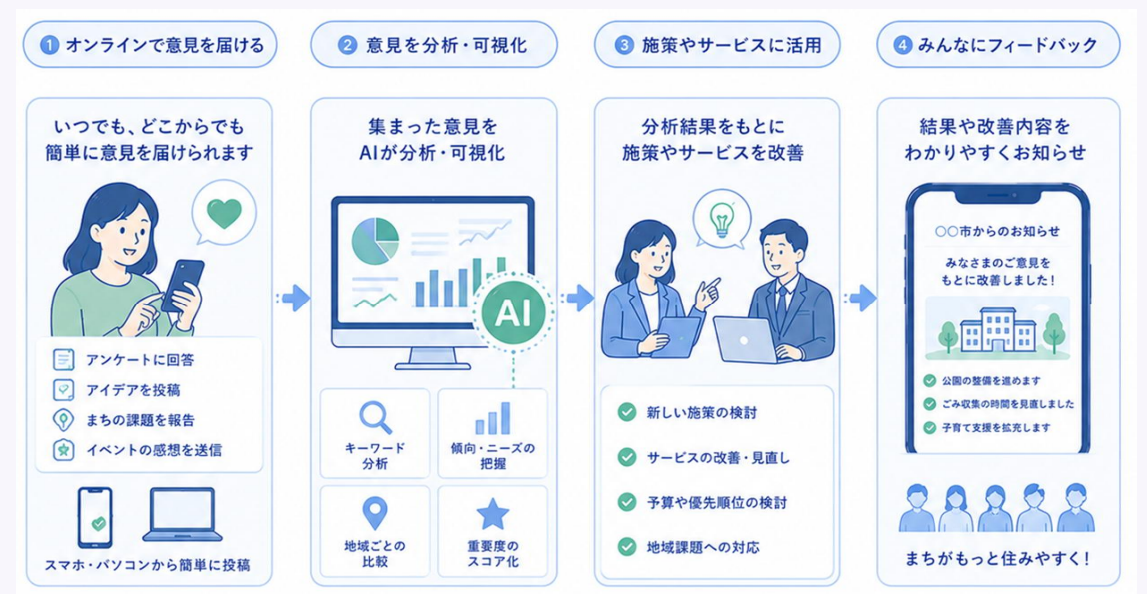
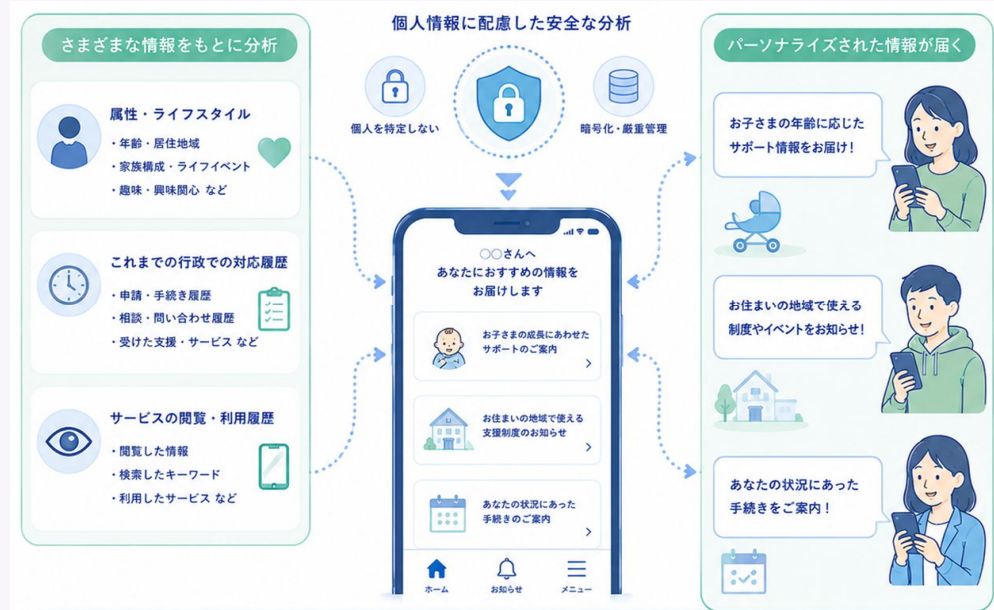
職員はより専門知識を要するケースや
個別支援への時間に充てることが可能

面談や対面で確認が必要な本人確認書類や関連書類は、
電子での提出や、電子認証・署名を最大限活用

職員の紙・アナログ業務の負荷を低減

3.1.3 行政DXの取組事例 ③情報発信・受信

一人ひとりにパーソナライズされた情報が届く。また、意見を届けることができる。



市民体験変化

パーソナライズされた情報が届く

一人ひとりの状況やニーズに合わせ、情報・サービスが必要な時に届く

業務改革

AIを活用した個人情報に配慮しながらの対応履歴や閲覧履歴、個人の趣味趣向を分析

最適な情報発信コンテンツや方法の検討ができる

意見が届き・活用される

オンラインから計画や施策への意見を簡単に届けることができる

AIを用いて意見を分析することで、**収集や分析業務の削減**及び、市全体のニーズや課題を傾向を把握

サービスの改善や企画に活用可能

3.1.4 行政DXの取組事例 ④施策・サービス

市民一人ひとりの課題・ニーズを踏まえたデータに基づき、必要とされる施策・サービスづくりや改善を実現



市民体験変化

データに基づいた企画検討

データに基づく検討で、真に必要な施策・サービス享受
また、検討プロセスも可視化されることで、行政との信頼関係が深まる

データに基づく事業評価・改善

利用の有無や利用してみたの意見をオンラインで簡単に届けることで、
サービスがもっと使いやすくなる

業務改革

国・県の最新の統計や制度データに加え、市民の意見やニーズをナレッジベースとして蓄え、AIによる個人情報に配慮した分析を行う

EBPMによる施策・サービスの検討や、改善を図ることが可能

3.2 重点テーマ | ヘルスケア

個に最適化された予防医療と安心の暮らしを実現し、市民の健康寿命を延伸します。

1. 現状

- 健康寿命の延伸目標
ふくふく健康21（第3次）推進中 ※健康寿命：男性79.44歳 / 女性84.34歳（2020年）
- 人口動態の推移
高齢化率36.4%（2023年）※2040年には40%を超える見込み
- 要介護認定者の増加
約19,400人（2023年）※2030年には20,000人を超えると予測

3. 取組案

- デジタル活用による行動変容
しもまちポイントや「やまぐち健幸アプリ」との連携促進
- 健康チェック機会の創出
体組成計のリース導入、学生向けの野菜摂取チェック実施
- 健康経営の推進
地元企業の健康経営に対する支援強化とネットワーク構築

2. 課題

- 参加・参画の不足
健康講座への参加率低下や、企業の従業員の健康経営への参画が不十分
- 生活習慣病リスク
がん・心疾患・脳血管疾患が死因の約50%を占める
- 健康指標の悪化傾向
メタボリックシンドローム該当率が男性27.8%、女性8.5%と上昇傾向にある

4. 期待効果

- 健康寿命の延伸
男女とも健康寿命延伸が平均寿命の延伸を上回ることを実現
- 持続可能な医療・介護
予防医療の推進による医療費・介護費用の抑制
- 地域経済の活性化
健康経営実践企業の増加による労働生産性向上と地域活力の創出

3.3 重点テーマ | 教育・人材育成

未来を拓く多様な学びと成長の機会を創出し、デジタル技術の活用による質の高い教育環境と次代を担う人材育成を推進します。

1. 現状

- デジタル人材育成の急務
Society5.0やDX推進に向け、地域社会を牽引する次世代のデジタル人材育成が全国的な課題となっている
- 行政DX基本方針における位置づけ
下関市行政DX基本方針においても、市民サービス向上と並んで「人材の確保・育成」が重要な柱として明記されている

3. 取組案

- GIGAスクール構想の推進
個別最適化された学びと協働的な学びを実現するためのICT環境の充実と活用促進
- 教員向けICT研修強化
デジタルツールを活用した指導力の向上と、校務DXによる教員の負担軽減支援
- 産学官連携・デジタルスキル育成
多様な世代に向けたデジタルスキル育成プログラムの提供と、地域企業と連携した実践的な人材育成

2. 課題

- 教育環境の整備状況
学校ICT環境整備における地域間・学校間の格差解消と継続的なアップデート
- 指導者のスキル向上
多様化するデジタルツールを活用し、効果的な指導を行うための教員のデジタルスキル向上が求められる
- 人材育成体制の不足
地域全体で次世代を育てるための産学官連携による実践的な育成体制

4. 期待効果

- デジタルネイティブ世代の育成
- 地域人材の定着促進
- イノベーション創出の基盤構築

3.4 重点テーマ | 観光DX

「第2期下関市観光交流ビジョン」に基づき、通過型観光から滞在型観光へのシフトを目指し、デジタル技術とデータを活用した多角的な誘客戦略と広域連携を推進します。

1. 現状

- 第2期観光交流ビジョンを推進中
- 滞在型観光へのシフトを目指す方針
- 年間訪問者は500～600万人レベルに回復
- 自動車での来訪が主流（公共交通の利用が限定的）
- 市内53地点で観光データの収集を実施中

3. 取組案

- デジタル活用：電子クーポンの導入、Google Mapsとの連携強化
- 推進体制強化：観光地域づくり法人（DMO）等の運営体制検討
- 交通・モビリティ：次世代型モビリティを活用した周遊ルート構築
- 広域連携：近隣自治体（北九州市等）との連携による魅力向上
- データ駆動：観光消費額（KGI）、観光客数・宿泊客数（KPI）を設定しPDCAサイクルを確立

2. 課題

- 宿泊客数および滞在時間の伸び悩み
- 公共交通機関の利用率の低さ（二次交通の確保と利便性向上）
- 収集した観光データの効果的な分析・活用不足
- 関門海峡エリアなど広域での連携・周遊の弱さ

4. 期待効果

- デジタル技術とデータを活用した滞在型観光の促進
- 観光消費額および観光客・宿泊客数の継続的な増加
- 関門海峡エリアを中心とした広域観光ネットワークの構築
- 新たな観光コンテンツ創出による地域経済の活性化

3.5 重点テーマ | MaaS

人口減少と高齢化が進行する中、移動の自由と利便性を全ての市民に提供するため、MaaS（Mobility as a Service）を推進し、多様なモビリティを連携させた持続可能な公共交通ネットワークを構築します。

1. 現状

- 人口24.7万人、高齢化率36.4%（豊北地区は57.7%）
- 65歳以上が約9万人（約37%）
- AIオンデマンド交通（R7年10月開始）の利用者が3倍
- AIオンデマンド交通の予約の90%以上が電話、高齢者のスマホ未所持率は約30%

3. 取組案

- 交通空白地域への新たな取り組み検討
豊田町AIオンデマンドの横展開など
- 高齢者向けサービスのデジタル化
「いきいきシルバー100乗車券」のデジタル化と利用促進検討
- マルチモーダル連携
JR、路線バス、生活バス、フェリー等の多様な交通機関のシームレスな連携

2. 課題

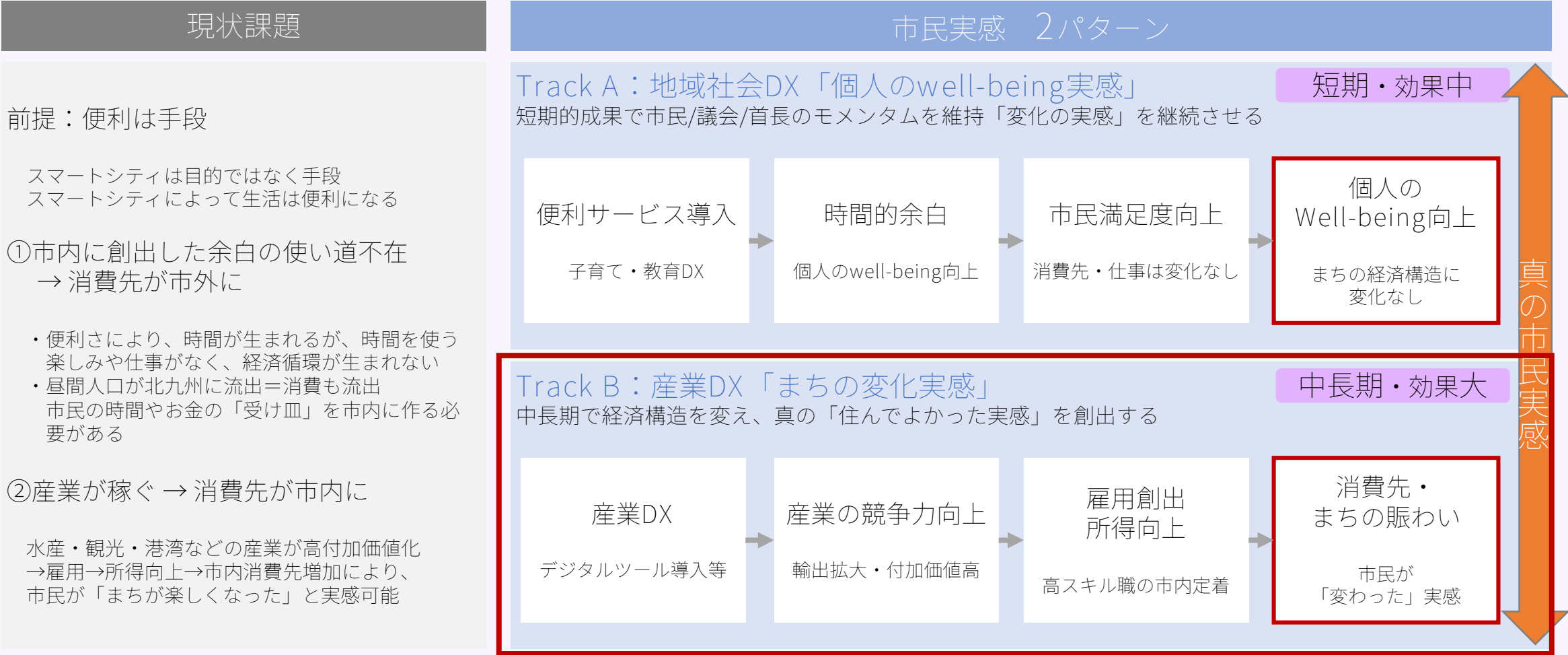
- 交通環境の変化
公共交通利用率の低下と高い自動車依存度（約80%）
- 供給側の問題
深刻な交通事業者（運転手）不足による路線維持の困難さ
- デジタルデバイド
高齢者向けUIの改善やサポート体制の不足、スマホ未所持者への対応

4. 期待効果

- 高齢者のモビリティ確保
- 公共交通の利用率向上
- まちづくりと連動した持続可能な交通網の維持
- 交通弱者への支援強化

4.1 中長期の構造改革～短期の「変化」と中長期の「改革」を両輪で進めるDX戦略～

便利サービスは取り組みやすく、短期で市民に見える成果を出し「変化の実感」を継続させる役割。
一方、産業DXは経済構造を変え、真の「住んでよかった実感」を創出。
両輪で回すことで、短期のモメンタムと中長期の構造改革を相互補完する。



4.2 基本計画ロードマップ（2026-2035年）

「可能性を築くまち」を目指し、市民がまちの変化を実感できるまちづくりに取り組むべく、これまで取り組んできた各分野施策をさらに拡大して生活実感の醸成を進める。

